



清水けんいち 市政レポート

政策討議資料
新年号
(第39号)
2018年1月

【ご挨拶】

健やかに、新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。本年が皆様にとりまして、ご健勝で幸多き年になりますよう。心からお祈り申し上げます。日頃からのご支援ご協力に、心より感謝申し上げます。

議員活動を市民皆様に御報告する事で、少しでも開かれた政治にしていきたい。皆様と力を合わせて「住みやすく・暮らしやすく・子育てしやすい街」深谷を実現していきたい！

そうした思いで、「市政レポート」を発行して参ります。

この市政レポートは私の分身です。毎号ファイルに綴って読んでもらっている子は幸せ者で、そのままポイされている子は涙を流しているかもしれません。

皆さんにお願いします。どうぞ、この子を可愛がってあげてください。

【議会報告】

深谷市議会 平成29年度 第4回定例会12月議会が終了しました。

主な議案

- ・平成29年度一般会計補正予算・第3号（可決）
- ・国民健康保険条例の一部を改正する条例（可決）
- ・訴えの提起について（可決）
- ・保育園条例の一部を改正する条例について（可決）
- ・第2次総合計画の基本構想並びに前期基本計画の策定（可決）
（他、市長提出議案11件・議員提出議案1件・請願2件）

深谷市の10年間の基本構想・前期基本計画が策定されました！

基本構想とは、長期的な展望に立った総合的で計画的な、まちづくりを進めるため、市民と行政の共通の目標とする深谷市の将

来のあるべき姿と、まちづくりの方向を明らかにするものです。

基本計画は、基本構想で定める将来のあるべき姿を具現化するために必要な施策を体系的に定めるものです。今回策定されました、前期基本計画は2018年度から2022年度までの5年間となります。

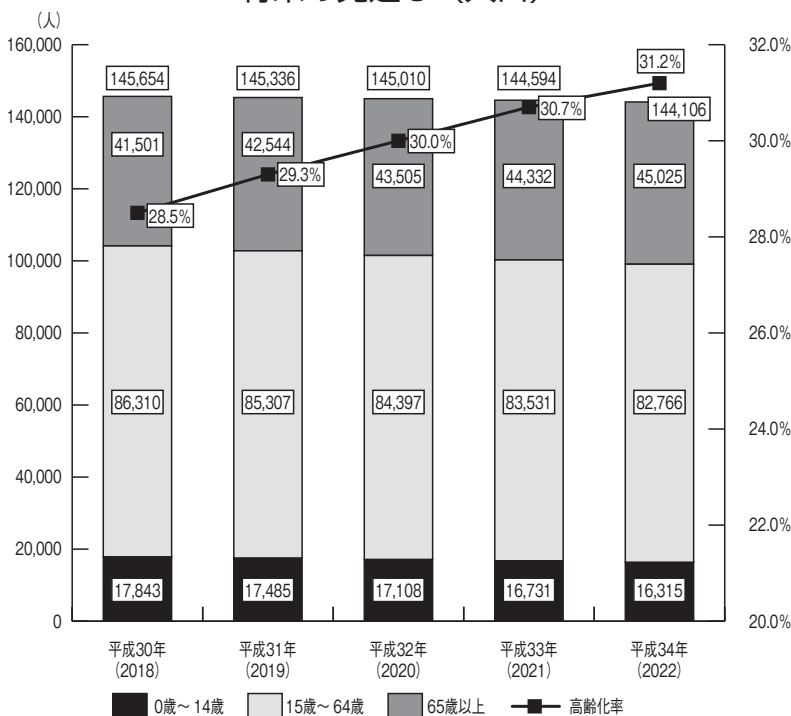
前期基本計画での“将来の見通し”（人口と財政）

前期基本計画の各種施策及び事業を推進する前提として、計画期間内における人口と財政の見通しが試算されました。この5年間で深谷市の人口は1,548人減少し、総人口に対する65歳以上人口の割合を示す高齢化率は、28.5%から31.2%に上昇し、市民の3人に1人が65歳以上の高齢者になると見込まれます。一方、財政の見通しでは、生産年齢人口の減少に伴い、市税が微減で推移すると予想されます。その他、国による合併自治体への優遇措置なども終了することから、歳入は各年度、約31億円から53億円のマイナスが予想されますので、歳出削減に努め、効率的な財政運営が求められます。



人口減少問題に加え少子高齢化の問題は、我深谷市でも大きな問題になりつつあります。収入が減って支出が増えれば経営が厳しくなり、市民皆様の要望に応えたくても、応えられなくなってしまいます。そうした状況を未然に防ぐために、アウトレットの誘致や東芝跡地の再利用などを真剣に推進していかなければなりません。5年後、10年後の深谷市が更に発展するよう努めて参ります。

将来の見通し（人口）



注：深谷市人口ビジョン（平成27（2015）年9月策定）は、住民基本台帳による人口に基づき、市独自推計（コーホート要因法）により算出した数値です。なお、国勢調査と住民基本台帳とでは集計方法などが異なるため差異が現れることがあります。

将来の見通し（財政）

○財政の見通し（普通会計※2）（単位：億円）

区分	合併特例事業債活用可能期間				
	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
歳入	552	521	520	499	514
市税	179	179	180	177	177
地方交付税	64	60	57	55	55
国・県支出金	120	122	126	131	136
市債	70	70	55	35	35
その他収入	119	90	102	101	111
歳出	548	516	514	494	508
人件費	83	83	83	83	83
扶助費	145	153	161	170	179
公債費	29	29	28	31	34
普通建設事業費	131	100	90	56	56
その他支出	160	151	152	154	156

※1 合併特例事業債：対象事業費の95%まで借入れを行うことができ、後年度の返済金である元利償還金の70%が普通地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

※2 普通会計：地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計によって構成されていますが、各団体の財政状況の把握や比較等する場合には、統計上、概念上の会計として普通会計の考え方が用いられます。本市の普通会計は、一般会計、国済寺土地区画整理事業特別会計、岡中央土地区画整理事業特別会計の一部で構成されます。

12月9日 清水健一の 一般質問と答弁(要約)



^{そうりん}
「倉廩実つれば即ち礼節を知り、
衣食足れば即ち榮辱を知る」
(管子)

倉の中の品物が豊富になってくると、人は始めて礼節を知る基礎ができ、日常生活に必要な衣食が十分に足りてくると、初めて真の榮譽、恥辱が、いかにあるべきかを知る基礎ができる。という今から約2,500年前の「管子」にある言葉です。

一国の支配者は、生産計画を円滑に済ませ、経済を豊かにするよう常に配慮しなければならない。物資が豊富な国には、どんなに遠くからでも人々は集まってくる。政治は、人々の支持があって始めて成り立つものであり、人々に手厚い豊かな社会を築く事こそが、人心を掌握し、国に道徳をもたらす基礎ができるものだ。という教えです。肝に銘じて精進して参ります。

議席番号15番・清水健一、発言通告書に基づき質問を行ないます。

質問1 “小中学生の学力向上について”

平成29年度、全国学力学習状況調査の結果では、小中とも、ほとんどの科目で埼玉県平均と同じか劣っていました。そして、その埼玉県は、全国47都道府県中、小学校が35位、中学校が34位という状況です。深谷の子どもたちの未来のためにも、学力向上は大切な問題と考えますが、どの様に取り組んでいくのか聞きたい。

	教科	国語A	国語B	算数A 数学A	算数B 数学B
小学校 6年生	深谷市	74	56	76	43
	埼玉県	75	57	76	45
	全国	74.8	57.5	78.6	45.9
中学校 3年生	深谷市	75	72	63	48
	埼玉県	76	72	63	48
	全国	77.4	72.2	64.6	48.1

A (主に知識に関する問題)
B (主に活用に関する問題)

答弁 市では、今年から市内の小学校で、学力に大きな差が付き始める、いわゆる「小4の壁」を念頭におき、小学校4年生を対象にしっかりと学力の育成を図る取り組みを始めたところであり、今後は、この取り組みを拡大していきたいと考えております。また、中学校では、これまで以上に「補修学習」であるステップレッスンを充実させ、生徒の基礎学力の定着を図っております。今後とも、教育委員会と学校が一体となって教師の授業力向上を支援し、児童生徒の学力向上に取り組んで参ります。

【清水の提言】

平成29年10月に、全国学力調査で毎年上位にあります秋田県を視察して参りました。秋田県の取り組みポイントは、①家庭学習ノートの徹底(清水提言により深谷市実施済)、②黒板の板書方法の徹底、③授業の上手な先生の活用(専門官)だと思われまます。

特に専門官(授業の上手な先生の活用)が有効だと思ひ、今回、提言させていただきましたが、先生方は県の費用で賄われていることから前向きな答弁はいただけませんでした。時間をかけて粘り強く提言して行きたいと考えております。

質問2 “水道事業について”

平成29年度には、経営状況の厳しさから水道料金の改定を行っ

た訳ですが、5年後の34年度には再び料金改定をお願いしなくてはならないことが予想されます。そのような状況の中、石綿管セメント管の敷設替え工事を平成32年度までに完了する事になっておりますが、実施状況と、その後の老朽管敷設替え工事について伺います。

答弁 石綿セメント管は合併時には、約200kmありましたが、平成28年度決算時には残延長が約45kmとなりました。平成32年度までに、毎年約6億円を掛けて更新して参ります。平成32年度以降ですが、深谷市全体の水道管の距離は約1,100kmあることから毎年約6億円を掛けて老朽管の敷設替え工事を行なっていきます。

再質問 約1,100kmあります老朽化した水道管を毎年約6億円掛けて、11km進んでも100年掛かりますが、今、新たに敷設している管はダクタイル鋳鉄管と聞いていますが、先進市町ではポリエチレン管の方が安価で耐久性にも優れており採用が進んでおりますが、市では調査研究をしているのでしょうか。

再答弁 ポリエチレン管は、現在、採用はしておりませんが、今後、調査研究して参ります。

【清水の提言】

市の年間水道配水量が、約1,823万㎡となっておりますが、漏水などで1割以上が無駄となっております。この漏水の原因が老朽管であると予想されます。この無駄が水道事業経営を厳しくしている要因の一つです。私の調査では、市が現在採用しているダクタイル鋳鉄管よりポリエチレン管の方が4割以上安価で、軽いため作業性も良く、100年以上の耐久性があると言われております(ヨーロッパで実証済)。約6億円を掛けて100年掛かる工事が60年で済み、更に100年以上持つのであれば、水道事業経営は楽になるはずで。この問題に関しましては、再度6月議会で取上げさせていただきます。

質問3 “行財政改革について”

地方公共団体の行財政改革は、従来、国の大きな関与のもと、行財政改革大綱を策定し大綱に基づく取り組みを進める方法により行われてきました。この国の要請による行財政改革の終期は、集中改革プランに係るもので、平成22年3月迄であり、深谷市も同様です。しかし、先進市では22年以降も行財政改革実施計画を策定し大きな成果を出しております。今後予想される厳しい財政状況を踏まえ、新たに行財政改革実施計画を策定して取り組むべきと思うが考えを聞きたい。

答弁 市ではこれまでも、保育園の民営化や学童保育室の指定管理など、民間活力の活用、赤城乳業本社の駅前誘致など公有財産の売却による自主財源の確保、職員定数削減による効率的な組織体制の確立など、様々な行財政改革に取り組んで来ましたが、国からの合併による優遇措置が平成33年には終了することから、更なる改革が必要と考えますので、今後は改革実績の見える化などを考慮しながら、行財政改革推進計画の策定に向け検討して参ります。

合併による優遇措置、約18億円が消滅!

【質問を終えて】

深谷市は合併により国からの優遇措置、合併算定替えとして、地方交付税に毎年、約18億円が増額交付されておりましたが平成33年には無くなります。その他、有利な起債(約3割返せばよい借金)約431億円も終了となります。そうした状況になってから動いても間に合いません。行財政改革というと、「また、何か削られるとか」、「また、利用料金が高くなる」などという、マイナスのイメージを持ちますが、そうではなく、削減して生み出された予算を、新たな市民ニーズに応えるために充てて行くという発想で取り組むべきと提言させていただきました。

清水健一連絡先

〒369-1246 深谷市小前田2406-8
TEL 048-584-0395

FAX 048-584-0396

ホームページ: <http://www.shimizu-kenichi.jp> (ブログ公開中)

E-mail: info@shimizu-kenichi.jp



プロフィール

昭和36年1月27日生まれ(56才)

家族構成 妻、長男、長男妻、長女、次女、孫2人(8人家族)

- 埼玉県立熊谷工業高校 卒業
- 社団法人深谷青年会議所 第35代理事長
- 深谷市PTA連合会 会長
- 深谷市立花園小学校 PTA会長
- 深谷市立花園中学校 PTA会長
- 埼玉県立深谷高校 PTA会長
- ◎ ふかや市商工会 理事
- 深谷市議会 副議長

このレポートは、今、問題になっている「政務活動費」を使わず清水個人の自費で発行しております。